

# 就任1年を迎えた台湾勤務



公益財団法人日本台湾交流協会 台北事務所代表 片山 和之

## 1. 始めに

40年余奉職した外務省を2023年10月に退職し、公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所代表(業務執行理事)としての新たな生活が始まった。そして1年が目まぐるしく経過した。初めての台湾生活の立ち上げ、政財官学界やメディア等各分野の人脈構築、総統・立法委員選挙分析、新総統就任式、在留邦人(出張者・旅行者を含む)の安全確保やサービス提供、日系企業支援、日本人学校の教育環境改善、国会議員他来訪者接遇、各種行事出席、地方訪問、広報活動(講演・SNS発信・インタビュー・寄稿等)で目まぐるしく過ぎていった。

台湾での仕事は使命感と充実感を強く感じられる。多忙ながらもストレスが比較的少ないのは、親日的な土壌に加えて要路へのアクセスが比較的容易であることも影響している。台湾にとっての日本の重要性に帰着するが、閣僚クラスのカウンターパートに緊急連絡をとる必要が生じた場合、

SNSや電子メール、携帯電話、そして直接の面会が実現し、コミュニケーションが早期に成立する場合が多い。筆者の外務省での経験を踏まえて述べれば、他の在外公館ではそう簡単には事は運ばない。一方で、外交関係がないことによる制約や苦勞ももちろん存在する。日中共同声明の枠組を堅持することが前提になる。

以下、新年巳年を迎えるに当たって、客観・主観両面から日台関係の重要性や台湾への個人的思いについて述べてみたい。

## 2. 有縁千里来相会

中国語の諺に、「有縁千里来相会、無縁対面不相逢」(縁があれば千里の遠くからでも出会えるが、縁がなければ真向かいにいても一生知り合うことがない)という表現がある。筆者と台湾との関係は正に、有縁千里来相会である。

それはこういうことである。香港・北京での2年間の在外研修を終え、3年目研修をハーバード大学(東アジア地域研究修士課程)で開始した1986年は、民進党が設立された年であり、戒厳令下、国民党一党支配から民主化への扉が実質的に開き始めた画期的な年であった。ハーバードでは、呂秀蓮、林義雄、馮寄台、林文程、王德威、林夏如といった、後に副総統、民進党主席、駐日代表、監察委員、ハーバード大学教授、実業家・シンクタンク創設者となる多彩な研究者や留学生が集まっていた。また、UCLAには許世楷・津田塾大学教授(当時。後の駐日代表)がサバティカル休暇を過ごしており、わざわざインタビューのため米大陸を横断したこともある。彼らとの交流から大いに刺激と啓発を受けつつ、燕京(イェン



図1 石破議員(安保関連議員)一行と蕭美琴副総統会见(2024.8.12)(出典:筆者提供)

チン) 図書館に専用机をもらい、故エズラ・ボーゲル教授指導の下、1987年、「民進党の設立と台湾の民主化」というテーマで修士論文を書き上げた。当時、日本の台湾研究者は、若林正丈東大助教授(当時)等数える程しかおらず、資料も十分揃っていなかった。

今回、台湾の存在感が当時と比べ格段に増し、民主主義を実現し、半導体を始めクリティカルなサプライ・チェーンの中で、その経済・安全保障上の重要性を高める一方、過去四半世紀に亘る中国の急激な軍備増強の中で兩岸関係の緊張が近年になく高まり、ロシアのウクライナ侵略もあって国際社会の関心が注がれる中、総統選挙・立法委員選挙を控えた非常に興味深いタイミングでの赴任となった次第である。

ちなみに、ハーバードで知り合った台湾各界名士たちとは、今回の台湾赴任で全員と再会を果たすことができた。ハーバード以来36年振りの邂逅となった者もいる。お互い齢を重ねたが、この間に台湾が実現した民主化の変遷と経済発展を振り返ると、本当に感慨深いものがある。特に、ハーバード研修終了後に北京転勤を命じられ、1989年の「天安門事件」を現地で体験した者としては、当時多くの中国の知人達が民主化運動に加わり、そして挫折した姿を目の当たりにして、中台が辿ったコントラストの違いに複雑な気持ちになる。

このように筆者にとり、20代後半のある時期、知的関心と深い思いの対象であった台湾勤務の機会は、結局、外務省現役時代に巡って来なかった。外務省生活約40年を挟んで、今回の赴任によって時空を越えて台湾を巡って自分の過去と現在が「円環」として繋がった感じがする。そう言えば、最初に台湾旅行した際に、初めて夕食を取ったのは当時有名であった台北市内の円環(ロータリー)という名称の飲食商業施設であり、宿舎も近くの安宿であった。この時の旅行で立ち寄った埔里で偶然出会った台湾青年とは、その後も交流が続き、去年の天皇誕生日祝賀レセプションで27年振りの再会を果たした。

自分の「外交官」生活は、台湾で最終章を迎えるためにあったという思いに駆られる。外交関係はないものの、外務省時代に勝るとも劣らぬ働き

甲斐のある任地を与えられた幸運を、過去1年を振り返りながら改めて思う次第である。

### 3. 総統選挙・立法委員選挙

昨年1月13日に行われた台湾総統選挙の結果は、ほぼ事前の予想通りであった。民進党頼清徳・蕭美琴候補が559万票(40.05%)、国民党侯友宜・趙少康候補が467万票(33.49%)、民衆党柯文哲・呉欣盈候補が369万票(26.46%)をそれぞれ獲得し、現在のような直接選挙が開始された1996年以来、民進党が同一政党による初の連続3期目の政権を実現した。

頼は1959年生まれで、生後まもなく父親を炭鉱事故で亡くし、母子家庭で苦労して育った。台湾大学や成功大学(台南)で医学を学び、ハーバード大学で公衆衛生修士号を取得、成功大学附属病院で内科医として勤務していた。後に政治の世界に転じ、立法委員、台南市長、行政院長、副総統を歴任、2023年1月より民進党主席に就任している。ドラマ「JIN-仁-」や台湾映画「KANO」に出演した俳優の大沢たかおと似ていると話題になり「仁医」と呼ばれることがある。

民進党の得票率は、2000年の陳水扁以来過去2番目の低さに留まったが、その背景には、民進党の長期政権化や既成政党化に対する若者を中心とした嫌気感があると見られている。一方、国民党も年配者を超えて支持を広げることができず、対中距離感に対する市民感覚とのズレ、民衆党との連立(藍白合)が失敗に終わり、非民進党票を柯文哲と奪い合ったこと等が逆風となった。盧秀燕台中市長、蔣万安台北市長等次代を囑望される人材を擁しているものの、今後の党運営は容易ではない。民衆党の選挙集会は若者たちの熱気で溢れ、柯は4分の1以上の得票を獲得し今後が注目されたが、その後、政治献金過小報告や台北市長時代の汚職容疑で拘束・取り調べを受ける事態となり、「清廉」のイメージに傷が付いた。民衆党は支持率を11.9%(2024年12月基金会調査)に下げ、国民党との一体化が進む可能性がある。柯の勾留に頼総統がどの程度関与しているかということに関しては、検察主導で始まった捜査を追認するという形での役割を果たした可能性はあって



も、自ら積極的に仕掛けたと考えるのは穿ち過ぎではないかとの見方が一般的である。頼は与野党を問わず賄賂・汚職の問題については厳しく対応しており、実際に野党のみならず、鄭文燦海峡交流基金会董事長（当時）等与党幹部に対しても厳罰で臨んでいるからである。

総統選挙と同日に行われた立法委員選挙（一院制、定数113）については、小選挙区と比例区を合わせ民進党51議席（改選前11減）、国民党52議席（同15増）、民衆党8議席（同3増）、無所属2議席（国民党寄り）となり、民進党は過半数を割った。国民党が第一党となり、同党の韓国瑜氏（2020年の総統選挙で蔡英文総統に敗北）が立法院長（国会議長）、江啓臣氏が副院長に選出された。どの政党も過半数には届かず、8議席を得た第三党の民衆党がキャスティング・ボートを握る構図となったが、柯の裁判の行方とともに今後の役割が注目される。

頼新政権は早速ねじれ現象となった立法院との関係で厳しい対決局面を迎えている。5月末には国会改革法案（総統による立法院報告の常態化、閣僚の質疑拒否や反問の禁止、国政調査権の拡大、人事案件の審査期間の設定等立法院の権限を拡大する内容）を野党が可決したことに対し、与党側から憲法裁判所の判断が求められ、10月25日、主要な項目に関し違憲判決が下された。また、9月から始まった会期では次年度予算案が審議され、ここでも野党の抵抗に遭っている。

#### 4. 新総統・副総統就任式と兩岸関係

5月20日に新総統・副総統就任式が行われた。日本からは古屋圭司会長をはじめ日華議員懇談会所属国会議員31名及び谷崎日本台湾交流協会理事長を含む約170名が参加し、各国の中でその規模が際立った。

頼総統は直前まで就任演説草稿に自ら手を入れていたという。就任演説での注目点の一つは兩岸関係への言及であった。結果的に現状維持路線を越えるものではなかったが、「中華民国と中華人民共和国は相互に隷属しない」ことや、台湾が中国との対比の中で言及され、「中華民国、中華民国台湾、或いは台湾のいずれであっても、これらは私た

ち、または国際的な友人が私たちの国を呼ぶ名前であり、それらはすべて同じ響きを持っています」と述べ、全体的に台湾アイデンティティをより強調する内容であった。「92年コンセンサス」への言及はなく、馬英九元総統が事前に訪中して習近平総書記と会見した際に、両者が言及した「中華民族」との表現に対する反応もなく、中国への特段の配慮の跡は見られなかった。国際社会との連携を重視し、民主主義を強調するトーンとなっている。

習近平は、祖国統一を歴史の必然であると強調している。今から150年前に発生した牡丹社事件（1871年、台湾南部に漂着した宮古島島民54名が台湾原住民に殺害され、1874年、日本政府は台湾に出兵）で、清朝政府は台湾原住民を自らが関知しない「化外の民」と位置づけた。1928年、台湾共産党が日本共産党支部として上海フランス租界で設立された会議に、中国共産党は代表者を派遣し、台湾民族の独立と台湾共和国の建設が掲げられた。また、毛沢東は、米国人ジャーナリストであるエドガー・スノウのインタビューに応じて台湾の独立を支持している（『中国の赤い星』（1937））。清朝時代から日本統治時代にかけて、中国が台湾に高い関心を示してはいなかったことが窺える。いずれにせよ、現在の中国の立場からすれば台湾の統一には「中華民族の偉大な復興という悲願」と「共産党統治の正統性」が込められている。同時に、その実現可能性と犠牲が割に合うものか否かという冷徹な比較考量も行動決定の重要な要素となろう。現状を総合的に分析するならば、武力、特に伝統的な上陸作戦を主とする台湾統一の可能性は高くないと想定されるが、一方で国家主席の任期を撤廃してまで実現しようとする「中国の夢」の欠くべからざる要素としての台湾統一には並々ならぬ思いがあろうし、習主席への権力集中が強化される中、周囲からどのような情報と意見が上げられ、彼自身が最終的にどう判断するかは不明である。そもそも、中国の歴史を振り返れば、新中国成立以降を見ただけでも、その将来を正しく予測することが如何に困難か分かってしまう。

中国政府（国務院台湾事務弁公室）は、総統選挙及び立法委員選挙で民進党得票率や議席数が半分を割った結果を踏まえ、民進党が台湾の主流の

民意を代表できないことを示しているとコメントしている（当然ながら、民進党候補が過半数の得票率を得たとしても、民意を代表していると中国が納得するということにはならないが）。また、頼總統の就任演説に対して、中国政府は、「民族と祖先を裏切る悪行は恥ずべきもの」と反応し、軍事演習を実施した。近年、中国は民間航空路の変更や海洋パトロール、飛行訓練等台湾周辺での活動を活発化し、これまで暗黙の了解であった微妙なバランスを越える行動が散見される。このようなグレー・ゾーンへの「サラミ戦術」の対応は今後も強まることが予想される。

頼總統は、基本的に兩岸関係の現状維持を超える発言をしないよう留意しているように見える。一方、テレビインタビューで、中国が台湾を併呑しようとしているのは領土保全のためではない、もしそうなら、なぜアイグン条約でロシアに占有された土地を取り戻さないのか、中国の真の目的は西太平洋の覇権掌握である、と刺激的な発言も行っている。また、10月5日の双十節祝賀関連行事で、「(75歳の) 中華人民共和国は(113歳の) 中華民国の人々の祖国には絶対になり得ない」として、双十節行事の重要な意義は、「我々は一つの主権が独立した国であり、私たちの国を愛する」ことを心に刻む事だと語った。双十節当日の演説では、「中華民国は既に台湾の地に根を生やし、中華人民共和国とは互いに隷属しない。民主自由がこの土地で逞しく発展しており、中華人民共和国は台湾を代表する権利がない。」と述べつつ、気候変動、感染症や地域の安全保障のために中国と協力して平和共栄を追求し兩岸人民に福利をもたらすことを呼びかけた。従来の民進党支持層を超えた広範な市民へのメッセージ発出の意向が背景にあったと言えよう。

ちなみに、聯合報（国民党寄り）が毎年行っている、兩岸関係年度大調査（2024年10月6日発表）によれば、「兩岸の開戦は全く不可能」を1、「開戦可能性が非常に高い」を10とした場合の台湾世論の結果は4.5であった（ここ数年は4.1～4.5で推移。10年前は3.2）。また、国防部傘下の国防安全研究院による世論調査（同年10月9日発表）によれば、「今後5年間に中国が台

湾に侵攻する可能性が低い」ないし「非常に低い」と回答した者が6割であった。ここ数年懸念は高まっているが、武力衝突の可能性はまだ低いと見ている者が多数である。

経済面では、2010年に締結した中台経済協力枠組協定（ECFA）違反として、中国政府はこれまで石油化学製品や農水産物等合計180品目につき関税優遇措置停止を発表した。他方で、訪中した国民党議員団に対して、彼らの支持基盤の農民への配慮を示す等民進党政権への揺さぶりを図っている。外交面では、選挙直後の1月15日には太平洋の島国ナウルが台湾と断交して中国と外交関係を樹立した。その結果、台湾と外交関係を有する国は蔡政権発足直後の22か国から12か国に減少した。残された国交国も中国から経済的圧力を受けていると漏れ伝わる。

中国は、頼政権を実質的に独立志向政権と認識しており、中台双方とも現在の相手側政権への信頼や期待、幻想は有していない中、兩岸の政治対話再開は困難な状況に見える。中国としては、軍事、外交、経済面での硬軟織り交ぜた措置により圧力を加えつつ、世論戦、心理戦、法律戦を通じて台湾社会に影響を与え、2026年の次期地方選、そして2028年の次期総統選挙で国民党候補の勝利を支援する方針と思われる。

## 5. 米大統領選挙と台湾

11月の米大統領選挙では共和党トランプ候補が勝利した。台湾問題は、今回の選挙の主要なテーマではなかった。台湾の雑誌「遠見」が2020年大統領選挙の直前9月に実施した世論調査によれば、トランプ候補の再選が台湾に有利と考える回答が53%、バイデン候補については16%とトランプ人気を上回った。他方、2024年9月の同誌調査によれば、ハリス候補53%、トランプ候補16%と逆の結果となった。その背景には、中国を戦略的な競争相手と位置づけ強硬な対中政策を採ることにに関してワシントンでは超党派のコンセンサスが形成されており、実際、過去4年の民進党政権の対中政策を振り返っても、対中政策において大きな変更はなかったこと、一方で、トランプ候補については、そのスタッフはともかく、本



人は貿易・投資や軍事費等の利害得失で台湾問題を捉える傾向があるとの見方が存在する。今回も、例えば、「台湾によって米国の半導体が奪われた」とか「台湾が防衛費を劇的に増やすことを望む。彼らはGDPの10%を使うべきだ」といった発言が飛び出し、トランプ次期大統領の予測可能性に懸念が持たれている。他方で、彼の強硬な対外姿勢が台湾問題を含め中国への抑止力として機能するとの考え方もある。

米国政府はこれまで中国が台湾を攻撃した場合の対応を予め明確にしない「戦略的曖昧さ」を基本戦略として来た。軍事的関与の可能性を残すことにより中国への抑止としつつ、軍事的関与を行わない可能性を否定しないことから台湾独立の動きを牽制することにも繋がり、双方が一方的に危険な方向に向かうことを抑えることに資すると思われるからである。他方で、米軍のアフガニスタン撤退やウクライナへの米軍部隊派遣の否定という現実から、台湾内でいわゆる「疑米論」が広がった。有事の際に、米国が本当に台湾防衛をしてくれるのかという台湾側の懸念である。台湾の民間シンクタンク「台湾民意基金会」が2024年11月に行った世論調査では、台湾が中国に攻撃された場合に米国が防衛に協力するかどうかの問いに対して、57.2%が「信じていない」と回答し、過去最高を更新した。特に国民党支持者では83%に上った。一方で米台関係後退の可能性について65.3%が憂慮していないと回答している。

疑米論の背景には、大国間の戦略的利益の犠牲になりがちな小国の悲哀感や、中国共産党の情報戦も影響していると思われる。戦略的曖昧さについて言えば、その変更はないというのが米政府の公式見解である一方、バイデン大統領は複数回に亘って台湾防衛に言及している。米国世論も台湾有事の際の米軍派遣を6割が支持している(2023年10月11日公表されたユーラシア・グループの調査)。いずれにせよ、台湾としては、米国民が選択した結果を所与として、トランプ新政権とより強固で安定した米台関係を構築する努力を継続するということに尽きるであろう。そして、それぞれの関係国・地域が中国に対する抑止力を着実に強化して行き、中国に冒険的な行動を取らせる

ハードルを高めること、そして、同志国を含めた国際社会が、台湾海峡の平和と安定が世界の繁栄と安全に直接関係することを訴え続けていくことが何よりも重要である。

## 6. 日台関係

日台関係は、現在、戦後最も良好な状況にあると言われている。頼總統は台南市長時代から、日本統治時代に烏山頭ダムを建設した八田與一をはじめ日本や日本人に対する敬意と好意を抱き、日本との交流を重視している。

1972年9月29日に日中共同声明が発出され、日中国交正常化が実現した結果、日本政府は中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であることを承認した。日華平和条約は存在意義を失い、日台関係は、非政府間の実務関係という位置づけとなった。その後の50有余年、国際情勢は大きく変化した。共通の仮想敵ソ連が消滅し、中国は大国となり、日中関係や米中関係は緊張を増し、兩岸関係の軍事バランスは益々中国側に有利となる一方、台湾は見事に民主社会を実現し、世界経済の中で確固とした地位を築き、日本にとって極めて重要なパートナーであり、大切な友人となった。

具体的には、第一に、日本と台湾は自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有するパートナーである。ちなみに民主主義指標(EIU)では台湾は世界10位(アジア1位。日本は世界16位)である。第二に、緊密な経済パートナーである。2023年の貿易総額でみると、台湾は日本にとり世界第4位の、また、日本は台湾にとり世界第3位の貿易パートナーである。投資も活発であり、最近話題となっているTSMCの熊本半導体工場建設はその好例である。半導体生産で台湾企業は、先端半導体の生産キャパシティ世界シェアの約70%を占めている。第三に、日台間では様々な分野やレベルで文化交流や人物交流が盛んであり、心と心の暖かい触れ合いが各地各層で展開されている。登録在留邦人数は約2万2千人で国・地域別では世界で12番目である。2024年訪日した台湾人は10月までの累計で500万人を超え、史上最高を記録した。また、訪日台湾人の消費額は7,800億円超(2023年)と

各国・地域の中で最高額であった。能登半島地震や花蓮沖地震に際しては、災害発生直後に双方から暖かいお見舞いや多額の義援金が寄せられた。新型コロナウイルス対策におけるマスクやワクチンの相互協力も然りである。日台間では正に「善の循環」が行われている。そして、第四に、台湾海峡の平和と安定は、台湾のみならず日本及び世界の繁栄と安全にとっても不可欠の要素である。この点は、最近日本の首脳が直接中国の首脳に対して、或いは第三国との会談や声明で明確に繰り返し言及している。

筆者は頼清徳総統（副総統時代を含む）に着任表敬、各種行事、あるいは日本からの要人に同行して何度か会う機会があったが、沈着冷静で滲み出る温厚な人柄、日本に対する篤い思いの一方で、信念を曲げない意志の強さや、ある種の「頑固さ」を兼ね備えた清廉潔白で有能な政治家という印象である。昨年9月に日本に派遣した李逸洋駐日代表（元考試院副院長、内政部長）にも通じる性格であり、頼総統としては、李代表に対し、対日関係につき自分の考える事を忠実に実施してくれるとの信頼関係があるものと思われる。

頼総統は、台南市長時代、東日本大震災や熊本地震発生直後に被災地市民を応援するために、数

百名の台南市民とともに訪日したことを筆者に紹介し、日本に対する思いを語っていた。また、八田與一の命日である5月8日の慰霊式典には過去14年連続して出席している。総統選挙翌朝には、祝意を告げるために訪台した大橋日本台湾交流協会会長や古屋日華懇会長といち早く個別に面会した。また、総統就任式当日には日本の国会議員31名、双十節当日には参議院議員5名のために特別に昼食会を主催する等、日本への気遣いと日台関係重視の姿勢を明確にしていた。

11月、ペルーAPECの際に石破総理と林信義代表との間で約50分間の会談がもたれた。総理からは防災面を含む日台間の幅広い交流・協力や台湾海峡の平和と安定の重要性が改めて強調され、台湾側からは日台関係の更なる強化への期待が示された。

## 7. 終わりに

米軍のアフガニスタン撤退やロシアのウクライナ侵略を踏まえ、台湾海峡を巡る安全保障に昨今世界の関心が集まっている。台湾をめぐる問題は対話により平和的手段によって解決されなければならない。武力の行使や威嚇による一方的な現状変更は如何なる形でも許されるものではない。今次総統・立法委員選挙を通じ、台湾の自由と民主主義が見事に機能していることが、世界に向けて改めて示された。このように発展し、成熟し、民主的で、安定し、親日的な社会が隣に位置することの日本にとっての死活的な重要性を痛感する次第である。

言うまでもなく日中関係は日本にとり最も重要な二国間関係の一つである。日台関係の基本的枠組は「非政府間の実務関係」である。他方、外交関係がない故に、対中関係への過度な忖度故に、日本の植民地であったという近代史故に、あるいは「国家」として認識されていないが故に、長年に亘って「思考停止」を我々が続けて来た排りは免れない。日本として、台湾そして日台関係を直視し、真摯に向き合う必要があると考える次第である。（本寄稿は私見であって筆者の属する組織の立場を代表するものではない）



図2 頼総統（当時副総統）への着任挨拶（2023.12.13）  
（出典：筆者提供）